

## 平成30年度第6回過疎問題懇談会 議事概要

### (開催要領)

1. 開催日時：平成31年3月7日（木）15：30～17：30
2. 場 所：総務省地下2階第1・第2・第3会議室
3. 出席者
  - ・座長：宮口 侗廸 早稲田大学名誉教授
  - ・委員：青山 彰久 前読売新聞東京本社編集委員
  - 太田 昇 岡山県真庭市長
  - 小田切 徳美 明治大学農学部教授
  - 梶井 英治 茨城県西部メディカルセンター病院長
  - 作野 広和 島根大学教育学部教授
  - 佐藤 宣子 九州大学大学院農学研究院教授
  - 高橋 由和 NPO法人きらりよしじまネットワーク事務局長
  - 沼尾 波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授

### (議事次第)

1. 開会
2. 議事
  - (1) 事務局説明
    - ・現地視察の結果について（報告）
    - ・「中間的整理」（案）について
  - (2) 意見交換
3. 閉会

### (資料)

- ・資料1：現地視察結果
- ・資料2：「新たな過疎対策について（中間的整理）」（案）

(議事概要)

【議題1 (現地視察の結果について (報告))】

○主な意見等

- ・飯田市の視察においては、県立高校における地域教育に飯田市が強く関わっている点が参考になった。高校生のような人生を考える時期に地域のことを考えさせることは大切なことであり、地域の高校教育に対して市町村がもっと関わっていくべきだと感じた。

【議題2 (「中間的整理」(案)について)】

○主な意見等

- ・資料2中、過疎対策の必要性について説明する部分については、原案の、条件不利性が残されているという理由に加えて、「田園回帰」と言われるように、過疎地域が、若い人が移り住んで新しいライフスタイルをつくる場になりつつあり、そうした流れをサポートしていくことが必要である、という視点も入れた方が良いのではないか。
- ・今回取りまとめる過疎問題懇談会の中間報告が時代の中でどういう意味をもつかがはっきりと示せると良いと思う。問題意識がはっきりと分かるように、サブタイトルを付けるという方法もあるのではないか。
- ・農山村地域の方が、都市部に比べて、ドローンなどの最先端技術の活用可能性が広がったり、水や食料、自然エネルギーが豊富だったりするという面がある。過疎地域の魅力的な一面をもっと表現できると良いのではないか。今後、都市と農山村の共生のあり方を考える上で一つの考え方になる。
- ・過疎地域では、これまで人の手で維持されてきたため池や作業道などの維持が難しくなってきたという問題が発生している。これは、公共施設等の老朽化や統廃合とは性質が異なるものである。そのため、原案では、公共施設等の老朽化等と同じ項目になっているが、鳥獣被害が深刻化していることも踏まえ、別項目とするべき事項ではないか。
- ・原案では、過疎地域への移住者の傾向について触れられているが、近年では、女性の移住者などが目立つようになってきたと言われる。これまでの移住の傾向とは違う点として、女性の移住についても触れるべきではないか。
- ・原案において、「農地、森林の多くは過疎地域に存在している」という趣旨の記述があるが、確かに過疎地域は農地や森林面積の割合が高いが、非過疎地域にもそれらが多いというのが日本の特徴であるため、この部分は訂正が必要である。
- ・過疎地域に新しい価値があるという議論は賛成であるが、過疎地域を取りまく厳しい環境についてももっと議論が必要ではないか。長年にわたり過疎対策が行われているが、過疎地域から都市部、特に東京圏への人口流出は止まっていない。過疎対策を行ってどうなることが答えなのか、人口の観点でいうとどのような状

- 態が好ましいのかということについて、考える必要があるのではないか。
- ・教育の観点が中間的整理の中に入ると良い。例えば、過疎化が進むと学校教育そのものが無くなってしまおうというような問題意識が入ると良い。
  - ・「過疎」という名称を引続き用いることが適当かどうかを議論するのであれば、海外の人口減少地域に係る施策も大いに参考にすべきと考える。
  - ・過疎地域の人口が減ることは、構造的にある程度やむを得ないし、現実もそうであるが、実感としては、これ以上人口が減ると地域の存続がかなり厳しくなるというラインがあるように思える。今後の過疎対策のあり方の一つとしては、その最低限の部分を下回らないように地域機能を維持していくという方法も考えられるのではないか。
  - ・教育については、高等学校の運営について、都道府県教育委員会と市町村がもっと一体的に関わっていくということが大切であると考え。今後の過疎地域における教育のあり方を考える際に、一つの観点になるのではないか。
  - ・今後の過疎対策のあり方を考えるときには、人とのつながり方をどのようにしていくかという視点から検討していく必要があるのではないか。例えば、最近の融資のトレンドとしては、単純に資金を融資するのではなく、ステークホルダーとして事業活動に色々な連携をしたり、技術を出したりと、お金と人と物と情報でサービスが回っていくかたちを作っていると聞いた。過疎地に合った資金の調達のあり方を考える際は、そのような場作りを考えていかなければならないのではないか。
  - ・全国各地に地域の文化や暮らし方、祭などが多様に存在していること自体に、非常に意味があると思う。過疎地域のコミュニティーのあり方というものが、実は途上国のこれからの地域づくりや SDGs の実現に向けてモデルになる可能性を持っているのではないか。
  - ・原案で「国民意識調査の結果」というタイトルがついている項目があるが、その中では、国民のライフスタイルの変化を記述している部分であるため、そのような趣旨のタイトルにすべきではないか。
  - ・もうすぐ現在のまち・ひと・しごと創生期間が終了し、次の段階を迎えることになるので、過疎計画のあり方を検討するにあたっては、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略との関係についても議論が必要になると思われる。中間的整理の中でその点についても触れるべきではないか。
  - ・原案にあるとおり、過疎対策の中に都道府県の役割を位置づけることは非常に意義がある。
  - ・都道府県の役割を議論する際は、都道府県が採用している専門職の職員の活用などの視点からも議論をしてほしい。
  - ・あまりにも「守る」という趣旨が強すぎるのではないか。全部の地域を守るというよりも、住みたい地域に住める社会という意味では、地域の魅力づく

- りにどのように支援をしていくかということがより強く求められると思われる。
- ・「過疎」という呼称についても今後議論するとのことであるが、その際には、誰もが1回で聞いてストレートに認識できるような表現であることが必要だと思う。
  - ・定住自立圏等の圏域単位の取組がすでに始まっているが、良い発想だと思っている。過疎対策のあり方についても、このような視点での議論が必要だ。
  - ・地域運営組織が形成されている地域では、多様なリーダー層が生まれている。一方、まだ地域運営組織が形成されていない町内会や自治会では、従来のような、自治会長や町内会長だけで地域を牽引していくというやり方は難しくなっている。そのため、今後の地域づくりにおいては、多様な分野のリーダー層の育成が必要になってくるとと思われる。中間的整理の中でそのような記述があると良い。
  - ・改めて都市と農山漁村の位置関係を入れた方が良い。また、過疎対策は、地域で自らに合う取組を自分たちで考えて、それが湧き上がって自主的な政策になり、それを国としても支援するという関係にあるべきだと思う。自治体がもっと自由な発想で施策に取り組むことができる環境を支援していくということが、どこかで読み取れる表現が中間的整理に入ると良い。

以上